



各 位

会 社 名 株式会社ヨンキュウ
代表者名 代表取締役社長 笠 岡 恒 三
(J A S D A Q ・ コード 9955)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役 清 水 敏 雄
電話 0895-24-0001

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 17 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

- | | |
|--------------|--|
| (1) 処分期日 | 平成 24 年 3 月 5 日 |
| (2) 処分株式数 | 普通株式 1,580,000 株 |
| (3) 処分価額 | 1 株につき 864 円 |
| (4) 処分価額の総額 | 1,365,120,000 円 |
| (5) 募集又は処分方法 | 第三者割当による処分 |
| (6) 処分先 | 株式会社魚力 400,000 株
有限会社松下水産 530,000 株
有限会社木村水産 300,000 株
有限会社坂本水産 350,000 株 |
| (7) その他 | 該当事項はありません。 |

2. 処分の目的及び理由

当社を取り巻く水産業界は、従来から世界的に進行する水産資源の枯渇や若い世代を中心とした「魚離れ」による魚消費の低迷という問題に加え、近時の放射能汚染の影響により食の安全性に対する消費者の不安が高まったことにより、今後は一層厳しい状況を迎えるものと予想されます。そのような中、処分予定先との資本・業務提携による関係強化は、水産資源の安定した供給源の確保、商品販売力の拡大・強化、ブランドイメージの確立等といった複合的なメリットを当社にもたらし、かかるメリットは当社の成長と発展に大きく寄与すると考えられることから、第三者割当による自己株処分を行うことといたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

処分価額の総額	1,365,120,000 円
発行諸費用(弁護士費用及び書類作成費用)の概算額	3,000,000 円
差引手取概算額	1,362,120,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 1,362,120,000 円につきましては、食の安心・安全を謳ったブランドイメージの確立のために水産物の放射性物質検査の範囲・頻度をこれまでより拡大して実施するための費用に 50 百万円（平成 24 年 3 月以降 2 年間分を予定）、連結子会社への投融資資金に 1,312 百万円（平成 24 年 5 月以降 2 年間分を予定）を充当する予定であります。当該連結子会社への投融資資金の内容は、平成 20 年から子会社において試験的に実施してきたマグロ養殖事業を本格的に実施するための運転資金に 330 百万円（平成 24 年 5 月以降 2 年間分を予定）、新規事業（ウナギ養殖事業）への設備投資資金に 982 百万円（平成 24 年 12 月以降を予定）を充当する予定であります。

なお、支出までの資金管理は、普通預金口座にて行います。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

この第三者割当による自己株式処分は、処分予定先との安定的な取引関係の構築・強化を図ることを目的とするものです。

当該自己株式の処分による調達資金は、水産物の放射性物質検査実施費用、マグロ養殖事業の運転資金及び新規事業（ウナギ養殖事業）への設備投資等に全額充当する予定であり、当該設備投資等は当社の企業価値向上に資すると考えられるため、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、平成 24 年 2 月 17 日開催の取締役会決議の前営業日である平成 24 年 2 月 16 日の株式会社大阪証券取引所における当社株式の終値である 864 円といたしました。

当該処分価額 864 円につきましては、処分決議日の直前 1 ヶ月間（平成 24 年 1 月 17 日から平成 24 年 2 月 16 日）における当社株式の終値の平均値 810 円（円未満切捨て）とのプレミアム率が 6.6%、直前 3 ヶ月間（平成 23 年 11 月 17 日から平成 24 年 2 月 16 日）における当社株式の終値の平均値 665 円（円未満切捨て）とのプレミアム率が 29.9%、直前 6 ヶ月間（平成 23 年 8 月 17 日から平成 24 年 2 月 16 日）における当社株式の終値の平均値 564 円（円未満切捨て）とのプレミアム率が 53.1%となっておりますが、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、当社は、上記処分価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社監査役全員（3 名、うち社外監査役 2 名）から、取締役会における上記算定根拠による処分価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、処分予定先に対し特に有利でなく適法である旨の見解を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量 1,580,000 株は、当社発行済株式総数 11,556,084 株に対して、13.67%（平成 23 年 9 月 30 日時点の総議決権数 98,836 個に対する割合は 15.99%）であり、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、各処分予定先との資本・業務提携による関係強化は、当社の企業価値向上、ひいては既存株主の皆様の利益向上に資するものと考えており、本自己株式処分における処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

（平成 23 年 9 月 30 日現在）

① 商号	株式会社魚力
② 本店所在地	東京都八王子市石川町 2969 番地 5
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 雅明
④ 事業内容	鮮魚・寿司の小売、鮮魚の卸売、飲食店経営
⑤ 資本金の額	1,563,620,000 円

⑥ 設 立 年 月 日	昭和 59 年 12 月 1 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	14,620,000 株		
⑧ 事 業 年 度 の 末 日	3 月 31 日		
⑨ 従 業 員 数	483 名 (連結) (平成 23 年 3 月 31 日現在)		
⑩ 主 要 取 引 先	店頭顧客、株式会社東急百貨店及び中央卸売市場内の荷受会社等		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社山桂	35.73%	
	山田 勝弘	4.99%	
	三上 和美	4.94%	
	株式会社みずほ銀行	2.74%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.74%	
	魚力社員持株会	1.92%	
	伊藤 繁則	1.37%	
	第一生命保険株式会社	0.82%	
	明治安田生命保険相互会社	0.68%	
	山田 貴史	0.68%	
⑬ 当社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	中央卸売市場内の荷受会社経由で養殖魚の販売等の取引があります。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結)			
	平成 21 年 3 月 期	平成 22 年 3 月 期	平成 23 年 3 月 期
純 資 産	12,163,941	12,692,055	12,408,360
総 資 産	14,539,289	15,507,869	15,228,754
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	832.01	867.82	848.44
売 上 高	25,398,766	24,885,319	24,634,845
営 業 利 益	868,526	841,612	390,290
経 常 利 益	1,022,961	852,628	350,113
当 期 純 利 益	△78,699	414,919	130,768
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△5.38	28.38	8.94
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	20	20	20

(単位：千円)

(平成 23 年 5 月 31 日現在)

① 商 号	有限会社松下水産
② 本 店 所 在 地	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 1047 番地の第 5
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松下 和俊
④ 事 業 内 容	魚類養殖及び鮮魚並びに養殖用飼料の販売等
⑤ 資 本 金 の 額	10,000,000 円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 1 年 8 月 3 日
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,000 株
⑧ 事 業 年 度 の 末 日	5 月 31 日

⑨ 従業員数	12名		
⑩ 主要取引先	当社連結子会社（株式会社海昇）、イヨスイ株式会社、富士産業株式会社等		
⑪ 主要取引銀行	株式会社伊予銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	松下 和俊	60.00%	
	松下 眞二	40.00%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	養殖魚の仕入、稚魚及び餌料・飼料の販売等の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
純資産	478,800	570,134	679,237
総資産	1,891,803	1,733,720	1,694,847
1株当たり純資産（円）	478,800.67	570,134.99	679,237.60
売上高	1,811,386	1,416,762	1,948,627
営業利益	78,175	25,778	98,419
経常利益	96,842	△41,461	46,456
当期純利益	248,078	91,334	109,102
1株当たり当期純利益（円）	248,078.54	91,334.33	109,102.61
1株当たり配当金（円）	—	—	—

（単位：千円）

（平成23年7月31日現在）

① 商号	有限会社木村水産		
② 本店所在地	愛媛県宇和島市津島町北灘甲 354 番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木村 悦男		
④ 事業内容	魚類養殖		
⑤ 資本金の額	3,000,000円		
⑥ 設立年月日	平成13年9月10日		
⑦ 発行済株式数	60株		
⑧ 事業年度の末日	7月31日		
⑨ 従業員数	10名		
⑩ 主要取引先	当社連結子会社（株式会社海昇）、株式会社ダイニチ、有限会社丸広水産等		
⑪ 主要取引銀行	株式会社伊予銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	木村 悦男	100.00%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	養殖魚の仕入、稚魚及び餌料・飼料の販売等の取引があります。	

	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態				
		平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
純資産		△17,807	△16,426	△12,514
総資産		269,082	278,420	273,537
1株当たり純資産(円)		△296,799.57	△273,775.20	△208,573.73
売上高		342,582	312,911	390,520
営業利益		△16,024	4,610	4,481
経常利益		△13,937	3,577	4,087
当期純利益		△14,011	1,381	3,912
1株当たり当期純利益(円)		△233,519.12	23,024.37	65,201.47
1株当たり配当金(円)		—	—	—

(単位：千円)

(平成23年2月28日現在)

① 商号	有限会社坂本水産		
② 本店所在地	愛媛県宇和島市蛤304番地		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 佐市		
④ 事業内容	魚介類の養殖及び販売等		
⑤ 資本金の額	3,000,000円		
⑥ 設立年月日	平成1年4月28日		
⑦ 発行済株式数	300株		
⑧ 事業年度の末日	2月末日		
⑨ 従業員数	2名		
⑩ 主要取引先	宇和島漁業協同組合、当社(株式会社ヨンキュウ)等		
⑪ 主要取引銀行	株式会社香川銀行		
⑫ 大株主及び持株比率	坂本 弘行	55.33%	
	坂本 佐市	19.00%	
	坂本 宏子	10.66%	
	坂本 久子	8.33%	
	坂本 光里	1.67%	
	坂本 美波	1.67%	
	坂本 歩美	1.67%	
	坂本 優香	1.67%	
⑬ 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	地元の漁業協同組合経由で養殖魚の仕入、稚魚及び餌料・飼料の販売等の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者は、当社の関連当事者には該当しません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期

純 資 産	160,905	184,622	238,832
総 資 産	1,751,779	1,715,626	1,672,685
1株当たり純資産(円)	536,351.99	615,407.44	796,106.87
売 上 高	489,792	484,672	542,879
営 業 利 益	50,200	69,575	118,617
経 常 利 益	7,830	46,038	90,783
当 期 純 利 益	6,468	23,716	54,209
1株当たり当期純利益(円)	21,562.33	79,055.46	180,699.43
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(単位：千円)

※ 株式会社魚力は、株式会社東京証券取引所に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日：平成23年6月29日)において、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する考え方を持っていることについて確認しております。また、ホームページ等から、その経営理念と行動規範において、反社会的な行為や地域社会の利益を損なう行為を一切許さないことを確認しております。したがって、同社グループ及びその役員、従業員は、反社会的勢力等とは関係がないものと判断しております。更にその判断を補完すべく、第三者機関である株式会社帝国データバンク松山支店(愛媛県松山市)の調査により、反社会的勢力との関係を有していないことを確認した調査報告書を受領しており、別途その旨の確認書を大阪証券取引所に提出しています。

有限会社松下水産、有限会社木村水産及び有限会社坂本水産につきましては、当社ルールに基づき日経テレコン21及びインターネット検索サイトを利用し、法人名、役員名、及び判明している株主名並びに取引先等についてキーワード検索を行うことにより収集した情報の中から、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより、反社会的勢力等との関わりを調査いたしました。その結果、反社会的勢力等との関わりを疑わせるものが全く検出されなかったため、反社会的勢力等とは一切関係を有しないと判断いたしました。更にその判断を補完すべく、第三者機関である株式会社帝国データバンク松山支店(愛媛県松山市)の調査により、反社会的勢力との関係を有していないことを確認した調査報告書を受領しており、別途その旨の確認書を大阪証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

当社を取り巻く水産業界は、従来から世界的に進行する水産資源の枯渇や若い世代を中心とした「魚離れ」による魚消費の低迷という問題に加え、近時の放射能汚染の影響により食の安全性に対する消費者の不安が高まったことにより、今後は一層厳しい状況を迎えるものと予想されます。そのような中、当社は、経営の合理化や経営課題等への迅速な対応・改善に取り組み、収益確保に努めてまいりましたが、今般、以下の各企業との関係を強化し、水産資源の安定した供給源の確保、商品販売力の拡大・強化、食の安心・安全を謳ったブランドイメージの確立等といった様々な施策を積極的に講じることにより、更なる業績向上、収益基盤の強化を図ることを目指しております。

株式会社魚力は、首都圏及び中京圏において鮮魚の販売や飲食店の経営を行っています。当社が同社と資本・業務提携を行うことにより、当社は、同社の販売ノウハウを活用した当社商品の販路拡大を実現することが可能です。また、現在は養殖魚を中心とした取引を行っている当社において、養殖魚と同様に天然魚の仕入れにも注力している同社との関係を強化することは、当社の天然魚の取引量増加に繋がり、ひいては多種多様な水産資源の取引を通じた売上の増加が期待できます。

有限会社松下水産、有限会社木村水産及び有限会社坂本水産はいずれも当社と取引のある養殖業者です。同社らとの関係を強化することは、当社にとって、安定した水産資源の確保に繋がります。また、当社が納入した安心・安全な餌を同社らに卸し、同社らにおいてかかる餌のみを使用した水産物の養殖を当社の管理下で実施させることにより、当社は、安心・安全な水産物の供給を同社らから安定的に受けることができます。さらに、当社は、同社らから供給を受けたこの安心・安全な水産物を株式会社魚力の販売ノウハウを利用して販売すること等を通じて、当社が扱う水産物に「安心・安全」といったブランドイメージ

が確立・定着することになると確信しております。

このように、上記各社らとの資本・業務提携による関係強化は、水産資源の安定した供給源の確保、商品販売力の拡大・強化、ブランドイメージの確立等といった複合的なメリットを当社にもたらし、かかるメリットは当社の成長と発展に大きく寄与すると考えられることから、当社は、同社らを処分予定先に選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

各処分予定先からは、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

また当社は、各処分予定先に対して、自己株式処分の期日（平成24年3月5日）から2年間において、本自己株式処分により取得した当社株式の全部または一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名または名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社大阪証券取引所に報告すること並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の発行を依頼する予定であり内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

株式会社魚力につきましては、同社の有価証券報告書（第27期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び四半期報告書（第28期第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）における貸借対照表の現金及び預金の状況等により、本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。また、平成24年2月17日付けで処分予定先との間で締結いたしました資本業務提携契約において、処分予定先が本自己株式処分に係る払込金額の総額を払込期日に払い込むことの確約を得ております。

有限会社松下水産につきましては、金融機関からの借入れにより、本自己株式処分に係る払込みを行う予定です。当社は、有限会社松下水産が、株式会社伊予銀行宇和島支店より融資証明書を受けていることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。また、平成24年2月17日付けで処分予定先との間で締結いたしました資本業務提携契約において、処分予定先が本自己株式処分に係る払込金額の総額を払込期日に払い込むことの確約を得ております。

有限会社木村水産につきましては、金融機関からの借入れにより、本自己株式処分に係る払込みを行う予定です。当社は、有限会社木村水産が、株式会社伊予銀行宇和島支店より融資証明書を受けていることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。また、平成24年2月17日付けで処分予定先との間で締結いたしました資本業務提携契約において、処分予定先が本自己株式処分に係る払込金額の総額を払込期日に払い込むことの確約を得ております。

有限会社坂本水産につきましては、金融機関からの借入れにより、本自己株式処分に係る払込みを行う予定です。当社は、有限会社坂本水産が、株式会社香川銀行宇和島支店より融資証明書を受けていることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みの確実性に問題はないものと判断しております。また、平成24年2月17日付けで処分予定先との間で締結いたしました資本業務提携契約において、処分予定先が本自己株式処分に係る払込金額の総額を払込期日に払い込むことの確約を得ております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成23年9月30日現在）		処分後	
笠岡 繁樹	14.59%	有限会社オフィスFRM	11.68%
笠岡 信夫	9.73%	笠岡 暁美	7.98%
笠岡 伸一	7.25%	竹内 裕美	7.74%
有限会社シンセイ	6.30%	笠岡 伸一	7.25%
株式会社伊予銀行	4.13%	有限会社シンセイ	6.30%
笠岡 恒三	2.86%	有限会社松下水産	4.59%
竹内 裕美	2.16%	株式会社伊予銀行	4.13%

時津 昭彦	1.47%	株式会社魚力	3.46%
野村證券株式会社	1.32%	有限会社坂本水産	3.03%
CREDIT SUISSE AG ZURICH	1.05%	笠岡 繁樹	2.91%

※処分後の大株主及び持株比率については、平成 23 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として本自己株式処分による増減株式数及び提出日現在までの大量保有報告書（当該変更報告書含む）による大株主の異動についても考慮したものであります。

8. 今後の見通し

今回の自己株式の処分による当社の平成 24 年 3 月期の連結及び単体の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

（単位：千円）

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
売上高	33,040,966	28,199,812	27,309,211
営業利益	△464,163	△364,417	233,869
経常利益	△381,566	△156,787	444,902
当期純利益	△1,087,710	△393,010	444,780
1 株当たり当期純利益（円）	△96.97	△35.95	43.78
1 株当たり配当金（円）	8.00	8.00	8.00
1 株当たり純資産（円）	1,614.45	1,636.50	1,732.76

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 23 年 9 月 30 日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	11,556,084 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 21 年 3 期	平成 22 年 3 期	平成 23 年 3 期
始 値	250 円	368 円	461 円
高 値	259 円	371 円	498 円
安 値	250 円	366 円	461 円
終 値	259 円	370 円	492 円

② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	474 円	454 円	448 円	496 円	518 円	596 円
高 値	474 円	456 円	459 円	496 円	518 円	619 円
安 値	465 円	447 円	447 円	487 円	506 円	585 円
終 値	469 円	456 円	451 円	492 円	514 円	617 円

③ 処分決議日（又は前日）における株価

	平成 24 年 2 月 16 日現在
始 値	871 円
高 値	888 円
安 値	855 円
終 値	864 円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 普通株式 1,580,000 株
(2) 処分価額 1 株につき 864 円
(3) 処分価額の総額 1,365,120,000 円
(4) 募集又は処分方法 第三者割当による処分
(5) 処分先 株式会社魚力 400,000 株
有限会社松下水産 530,000 株
有限会社木村水産 300,000 株
有限会社坂本水産 350,000 株
(6) 払込期日 平成 24 年 3 月 5 日
(7) その他 該当事項はありません。

以 上